

京都デザイナーズ・データベースの構築 —構築に向けた基礎調査—

製品化支援技術グループ デザインチーム 松原 剛, 竹浪 祐介, 浅井 亮太
岡本 匡史

要 旨

京都のデザイン事業者情報を発信することで、新たなデザイン需要の開拓を目指し、需要と供給のマッチングを促進するための京都デザイナーズ・データベースの構築を行う。本年度はその構築に向けた基礎調査として、①先行する他機関へのヒアリング調査 ②市内に事業所を持つデザイナーを対象に各々の専門技術及び伝統産業に対するアンケート調査を行った。その結果、マッチングに興味を示した事業者には、更に訪問してヒアリング調査を実施した。

京都を中心としたデザイン事業者のデータベース構築に対し、訪問した事業者の97%から協力的な意見を得た。今後、この基礎調査を基にデータベースの構築とその活用方法について更に検討を進める。

1. はじめに

多くの公設機関で、アプローチに若干の違いはあるものの、民間のデザイン技術と製造企業のマッチング支援が行われている。当研究所デザインチームでは、企業のデザイン担当者や、伝統産業を中心とした製造現場の人材育成と、個々の企業や産地組合に対する製品開発指導を通じて、デザインスキルの向上を支援してきた。それは製造現場に対する直接的なものであったため、民間のデザイン事業者を活用する機会を奪ってきたとも言えるが、その実態は把握できていない。

業界の違いにもよるが、現在、企業におけるデザイン開発にはクイックレスポンスが求められる。これはデザインの現場と製造現場の多くが、デジタル化されたことにも起因すると思われる。また、公設機関としては、これまでのように製造現場のデザイン機能向上に重点をおいた指導だけでなく、自社の技術や製品開発について新たな手法開拓が望まれる。それには、公設機関の支援だけでなく、伝統産業の現状と可能性を理解した民間のデザイン事業者の活用も考えられる。また、地元（京都市）に活動拠点を置いて協力が期待できるデザイン事業者の実態を把握することによって、指導やマッチング支援が可能となる。

そこで本年度は、先行してマッチング支援を行っている他都市の状況を調査するとともに、市内に主な活動拠点を持つデザイン事業者に対するアンケートとヒアリング調査を実施した。

2. 調査方法

マッチング支援を先行して実施している他機関の状況として、大阪府産業デザインセンター及び一般財団法人大阪デザインセンターの取り組みについてヒアリング調査を行った。また、京都市内に主な拠点を置き、Web上で情報公開しているデザイン関連の141事業者をリストアップし、さらに公益財団法人日本図案家協会に所属する京都市内及び近郊の会員（図案家）122名を加えた263事業者に対してアンケート調査を行った。

3. 他機関のヒアリング調査

3.1 大阪府産業デザインセンターの取り組み

中小企業やこれから起業を考えている事業者を対象として、商品開発やデザインに関するデザイン支援をトータルに行っている。具体的には、専門職員が相談内容をヒアリングし、その場で可能な範囲のアドバイスをを行い、相談内容の進展によっては、必要に応じて府内の試験研究機関や各支援機関とも連携しながら予算面や技能面も考慮した適切なデザイナーを選定している。最終的に成果報告を両社から受けて事業の完了としている。

【主な相談内容】

- ・マーケティングリサーチ、商品企画
- ・デザイン（ロゴマーク、ネーミング、試作）
- ・デザインに関する知財（意匠権、商標権等）
- ・販路開拓（カタログ、フライヤー、商品パッケージ）
- ・プロモーション（ホームページ制作他）

※必要に応じて以下の支援機関や専門家を紹介

- ・(地独)大阪府立産業技術総合研究所
- ・MOBIO (ものづくりビジネスセンター大阪)
- ・弁理士, 知財専門家ほか

3.2 一般財団法人大阪デザインセンターの取り組み

3.2.1 デザインアドバイザー無料カウンセリングについて

まず, Web 上で相談の内容や方法を公開し, ①ビジュアルデザイン分野 ②プロダクトデザイン分野 ③スペースデザイン分野にそれぞれ登録しているデザイン事業者を大きく分けて対応している。相談当初は, コーディネーターが依頼企業の要望や課題を精査したうえで, 目的に適したデザインアドバイザーを選定。初回はセンターで面談し, 進展次第で2回目の面談を設定しており, 必要に応じて現場まで出向くケースもある。

3.2.2 デザイナーの紹介(無料)について

実際にデザインを作成する段階まで進めば, ①ビジュアル分野(グラフィック・パッケージ・Web・SP ツールなど) 278 社, ②プロダクト分野(工業製品・家具・テキスタイルなど) 104 社, ③スペース分野(インテリア・店舗・建築など) 52 社の中から, コーディネーターが依頼内容をデザイナー側へ伝え, 了解を得た事業者を3社程度選んで依頼企業に紹介し, 当事者間協議で1社に絞る。センターとしては, 最終的に両者から結果報告を受けて事業完了。場合によってはデザインされた製品をセンターの展示施設で公開している。

4. 市内デザイン事業者へのアンケート内容について

デザイン事業者等(263事業者)を調査対象にしてアンケート用紙を郵送し, FAXにて回答を求めた。アンケート内容は以下のとおり。

以下の質問の該当する部分の□にチェックを入れ, 必要事項を御記入ください。

問1; 貴社における普段のデザイン業務の分野を選んでください。(複数回答可)

- グラフィック () テキスタイル ()
- 工業デザイン () インテリア ()
- 写真 イラスト 映像 Web その他()

問2; 貴社が雇用しているデザイン制作スタッフ数をえらんでください。

- 1~3名 4~6名 7~10名 11名以上

問3; 既に伝統工芸分野のデザイン業務を行っている。

- はい いいえ

問4; 問3で「はい」と答えられた方は, その分野は何ですか? 次の選択肢の中から選んで下さい。(複数回答可)

- 京友禅 西陣織 京焼・清水焼 京漆器 竹工芸 金属工芸 木工 和紙 仏壇仏具 その他 ()

問5; 問3で「いいえ」と答えられた方で, 伝統工芸のデザインに興味はありますか?

- ある ない

問6; 京都市では, 地元企業とデザイン事業者が公設機関を通じて出会う仕組みはありません。このようなシステムが整備された時は, 登録したいと思われませんか?

- 思う 思わない

問7; 今回の調査の一環で, 貴社を訪問して直接お話を伺いたいと考えています。日程を調整した上で訪問が叶う, 事業者様は, 貴社名と御連絡先を御記入ください。

【貴社名 _____】 【連絡先 _____】

5. アンケート及びヒアリング調査結果

アンケートの結果は, 調査対象の263事業者の約14%にあたる36事業者から回答が得られ, そのうち30事業者に訪問してヒアリング調査を行うことができた。今回, アンケートを送付した京都市内及び近郊にあるデザイン関連の141事業者と日本図案家協会所属の会員(図案家)122名からの回答数は, 当初の予想より多く, デザイナーズ・データベース構築に対する関心の高さが伺える。

5.1 デザイン事業者のスキル別専門分野

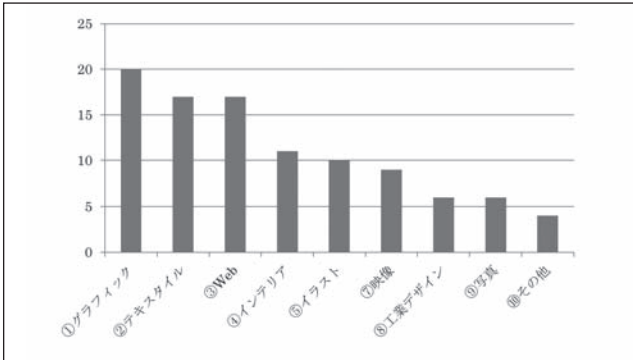


図 1.1 スキル別専門分野

■ グラフィック	【20%】	■ テキスタイル	【17%】
■ Web	【17%】	■ インテリア	【11%】
■ イラスト	【10%】	■ 映像	【9%】
■ 工業デザイン	【6%】	■ 写真	【6%】
■ その他	【4%】	■ 仏画・他言語翻訳 (説明書)	

回答にある専門分野については、複数回答の事業者が多く (33%), グラフィック分野については、Web, 映像, イラスト, 写真関連の仕事もしている事業者が多い。また、テキスタイル分野についても、カーテンや壁紙のデザインといったインテリア分野に携わる事業者が多かった。これらの状況から大別すると、グラフィック分野 (44%) とテキスタイル分野 (39%) で二分する結果となった。

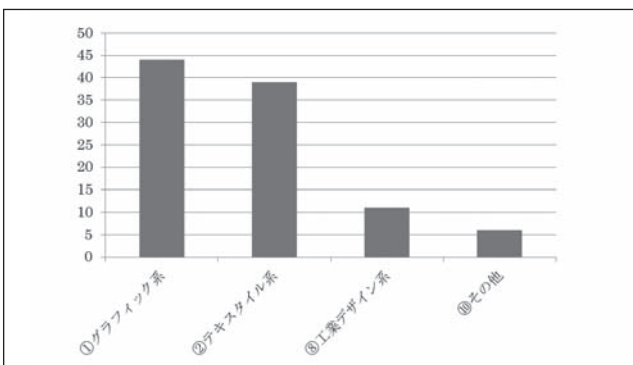


図 1.2 専門分野大別

■ グラフィック系	【44%】	■ 写真・イラスト・映像・Web
■ テキスタイル系	【39%】	■ 着物・帯・服地・インテリア
■ 工業デザイン系	【11%】	■ 日用雑貨・家具・インテリア
■ その他	【6%】	■ 仏画・他言語翻訳 (説明書)

アンケート結果に加えて行ったヒアリング調査からは以下の実態が明らかになった。グラフィック分野で Web や映像関係を手掛ける事業者には、eラーニング映像コンテンツの制作, AR 技術を導入した商品プロモーションなどを通じて、グラフィックデザインまでトータルに提案しているところもある。また、グラフィックデザインを主軸としながら、アパレル企画をしている事業者もあり、その中には、店舗 (別スタッフ) を持って販売まで行っているところもある。その他、エディトリアルデザインや商品のブランディングを得意とする事業者など、個別の特徴が伺える。

また、グラフィックデザイン関係の業務のひとつとして、小売業やサービス業、官公庁などからの印刷物の仕事がある。そのほとんどは印刷業者からの依頼を受け、デザイン事業者が仕事を受注する形態となっている。デザイン部門を持たない印刷業者と営業部門を持たないデザイン事業者の補完関係で成り立っているが、価格競争になった場合、デザイン事業者側に負担がかかることが多い。デザイン事業者がこのような状態から脱却するには、直接クライアント (発注先) と繋がり、必要に応じて印刷業者を使う状態が望ましい。

もうひとつの特徴として、京都は特に繊維を基幹産業として発展してきたため、テキスタイル分野を専門とするデザイナーが多い。前述のカーテンや壁紙のデザインなど、インテリア分野で活躍するケースも多いが、昔ながらの徒弟制度の中で修行を重ね、練磨された運筆の技術を活かして着物や帯の図案 (デザイン画) を描く事業者も多く見られる。

5.2 デザイン, 事業者のデザインスタッフ

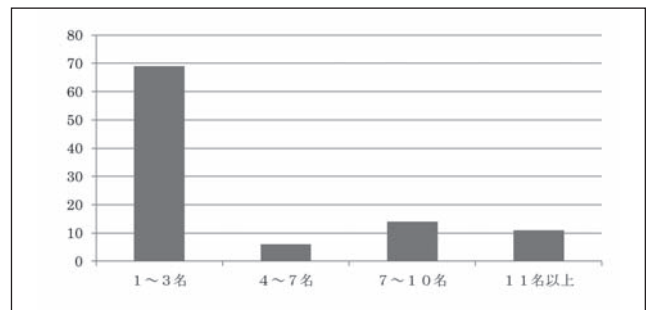


図 2 スタッフ数

■ 1~3名	【69%】	■ テキスタイル 6割・グラフィック 3割
■ 4~6名	【6%】	■ グラフィック・仏画制作 (徒弟制度)

- 7～10名【14%】グラフィック+アパレル企画6割
- 11名以上【11%】

スタッフが1～3名の事業者が約70%を占めており、そのほとんどがテキスタイル分野に関係している。これは日本図案家協会所属の個人事業主割合が多いためである。

5.3 伝統工芸分野との関わりについて

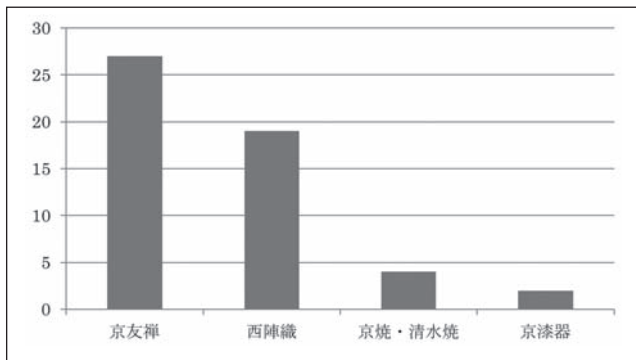


図3 関わりのある伝統工芸分野の内訳

- 京友禅【27%】ほぼ図案家
- 西陣織【19%】ほぼ図案家
- 清水焼【4%】
- 京漆器【2%】
- その他【48%】Webや広告、寺社関係、土産など

これまで関わりのない事業者の伝統工芸への興味

- ある【89%】なんらかの形で協力したい
- ない【11%】京都のために協力できる事があればする

約60%の事業者から伝統工芸分野と既に関わりをもっているとの回答を得た。その内訳は、京友禅と西陣織を合わせて46%、京焼・清水焼と京漆器を合わせて6%であったが、漆器に関しては、他産地のブランディングを含めたデザイン開発に関わっている事業者もある。その他、和装メーカーの広告制作や寺社仏閣関係のアイテム制作などの形で間接的な関わりを持っている事業者もある。

これまで伝統工芸分野と関わりのない事業者も約90%の事業者が同分野に興味を持っており、伝統産業に関わる技術を応用した新たなデザイン開発の可能性も期待できる。また興味を示したいくつかの事業者について

は、伝統産業分野のデザイン開発に取り組む場合、現状分析から課題抽出まで時間を要することを認識していた点から、この分野に対する理解度の高さが感じられる。

5.4 京都デザイナーズ・データベースの構築について

回答が得られた事業者のほとんど(97%)が京都版のデザイナーズ・データベース構築に興味と期待を示している。その数は、今回アンケート調査を実施した京都のデザイン事業者の10%弱にあたる36件を占め、そのうち44%がグラフィック系で、39%がテキスタイル系であることから、この2つの分野におけるデザイン技術を多く提供できる可能性が高くなる。京都版デザイナーズ・データベースを構築することで、伝統工芸関係の地元企業が求めるデザイン開発のニーズに対して、京都市産業技術研究所が提供できるデザイン情報を更に充実したいと考える。一方で、工業デザイン系の事業者が少ないが、そのニーズには、他府県へのアウトソーシング、または当研究所の対応機能を高める必要性も検討されるべきであろう。京都の大手医療機器メーカーなどは、大阪のデザイン事業者を活用しており、アンケートに回答いただいた工業デザイン系のデザイン事業者の中にも大阪デザインセンターのデータベースに登録し受注している実態もある。

6. 今後の課題と展開

今回の調査を通じて、データベースに登録されているデザイン事業者の情報管理手法と、マッチングに至るまでのプロセスや関連する情報を先行機関から収集することができた。

来年度は、これらの情報を基に実際に運用する際の課題を検討した上で、更に掘り下げたヒアリング調査を行い、それらを核にしたデータベースを構築し、Web上の公開を目指したい。そして、京都のデザイン事業者情報を発信することで、積極的にマッチング(製造+デザイン)をサポートするとともに、新たなデザイン需要の開拓につなげたい。

謝辞

アンケート調査にご協力いただいた全てのデザイン事業者及び、ヒアリング調査にご協力いただいた大阪府産業デザインセンター、一般財団法人大阪デザインセンターに対し、ここに謝意を表します。